

事務事業名		大船渡市技能訓練所管理事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	013 雇用の創出と安定		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成25 年度～)	
	基本事業名	012 職業能力開発の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	商工港湾部商工課		会計	款 項 目 事業
	課長名	小松 哲		01	05 01 01 04
	係 名	労政係	電話	27-3111	
	担当者	村上智哉	内線	109	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		技能訓練所の施設及び設備等の維持管理を行う事業である。 事業費は建物損害共済の保険料と事務室に配備する自動体外式除細動器(AED)の賃借料として支出される。		事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量 (千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 建物損害共済保険料支出 件 イ AED長期継続契約件数 件 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 技能訓練所の建物損害共済の保険料支出 事務室に配備するAEDの配備(平成25年度から平成30年度までの長期継続契約)			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市技能訓練所		名称 単位 カ 大船渡市技能訓練所面積 m ² キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
施設の機能を良好に維持管理し、安全に利用できるようにする。		名称 単位 サ 施設設備不具合件数 件 シ 施設設備不具合対応率 % ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・就労の場を確保する。 ・新規に就労の場が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	51	53	52	63	63	63
			事業費計 (A)	千 円	51	53	52	63	63	63
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	70	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千 円	280	200	200	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	331	253	252	263	263	263	
⑤活動指標			ア	件	1	1	1	1	1	
			イ	件	1	1	1	1	1	1
			ウ							
⑥対象指標			カ	m ²	748.47	748.47	748.47	748.47	748.47	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	件	0	0	0	0	0	
			シ	%	0	0	0	0	0	0
			ス							

事務事業ID	1599	事務事業名	大船渡市技能訓練所管理事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和63年3月に気仙職業訓練協会と技能訓練所の無償貸借契約を締結し、以後、気仙職業訓練協会の負担により維持管理を実施してきた。職業訓練では機械類の操作等で危険が伴うため、万が一事故や災害等が発生した場合に備えることとしたもの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災により浸水したものの建物が残り、認定職業訓練補助事業を活用し、施設を原形復旧し、訓練を再開した。県立大船渡職業能力開発センターが、東日本大震災により浸水し、平成24年度に施設が解体・更地化されているが、震災により求職者が激増する中、資格取得等での技能訓練所へのニーズが高まっている。

平成26年10月から増築棟の建築工事に着手し、平成27年度4月に工事が完成した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 施設設備の維持管理を充実することにより、その機能が良好な状態で利用に供されることから、安心して職業訓練に励めることで、産業人材や技能士が育成され、就労の場の確保に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市所有の施設であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 訓練生等が安心して充実した職業訓練を行ってもらうことが目的であるため、対象及び意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適切な維持管理を行っているため、適正である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、施設等の破損や故障が放置されるため、施設の機能が損なわれ、充実した職業訓練の実施が困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状では、必要最小限の事業費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人員、所要時間を削減すると、現在の事業体制を維持できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市が所有する施設の適正な維持管理であり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

適正な維持管理を行うことで訓練生の安全性の確保に努める。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

施設の適切な維持管理を図り、訓練生の安全性の確保に努める。